



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 メディアエクスチェンジ株式会社
コード番号 3746

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mex.ad.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉村 伸
問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 氏名 佐藤 寿洋 TEL (03)4306-6543
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日 配当支払開始日 平成 年 月 日
単元株制度採用の有無 無
親会社等の名称 株式会社ライブドア 親会社等における当社の議決権所有比率 51.56%

1. 19 年 3 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,102	2.3	20	83.0	38	65.8
17 年 9 月中間期	1,077	7.9	122	6.6	112	21.6
18 年 3 月期	2,190	3.5	184	28.1	108	48.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	34	66.2	362	25		
17 年 9 月中間期	101	22.9	5,533	80	5,519	40
18 年 3 月期	97	50.9	1,446	21	1,443	21

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 百万円 17 年 9 月中間期 百万円 18 年 3 月期 百万円
期中平均株式数 18 年 9 月中間期 94,965 株 17 年 9 月中間期 18,405 株 18 年 3 月期 67,205 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
潜在株式調整後 1 株当たり当期中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため
記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	7,585	7,279	96.0	76,659 67
17 年 9 月中間期	2,978	2,346	78.8	127,342 52
18 年 3 月期	7,784	7,245	93.1	76,297 41

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 94,965 株 17 年 9 月中間期 18,430 株 18 年 3 月期 94,965 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 株 17 年 9 月中間期 株 18 年 3 月期 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	154	3,199	203	1,768
17 年 9 月中間期	209	385	135	550
18 年 3 月期	386	854	4,621	5,015

3. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,350	110	105

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,108 円 97 銭

4. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
18 年 3 月期						-
19 年 3 月期(実績)						-
19 年 3 月期(予想)						-

上記の予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は 9 ページに記載しております。

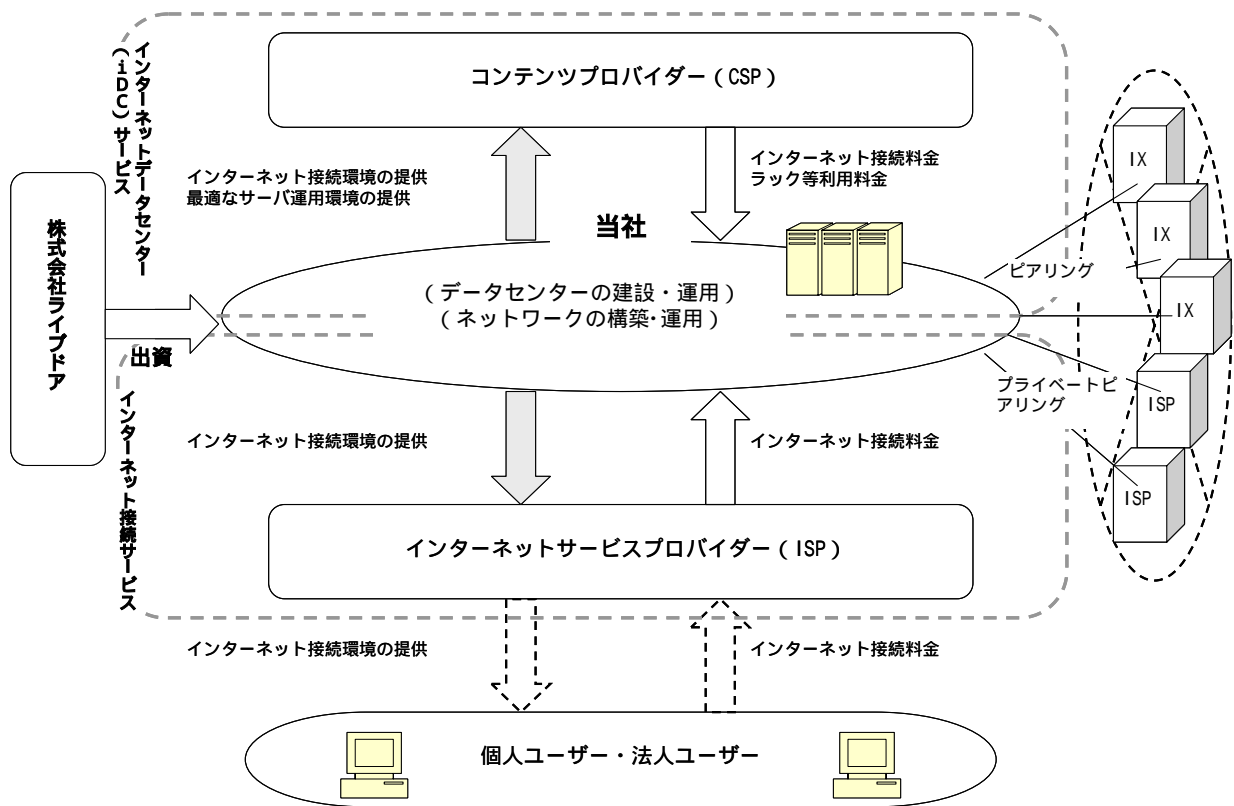
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社からなります。

当社は、インターネット黎明期から培ってきたネットワーク構築・運用技術を活用し、主にインターネット上でサービスを展開するコンテンツプロバイダー（CSP）やインターネットサービスプロバイダー（ISP）等に対し、インターネット接続環境の提供に重点を置いた事業者向けインターネットサービスの提供を行っております。具体的なサービスといたしましては、コンテンツプロバイダー（CSP）等に対してインターネットへの接続環境及び専用ラック、電源、セキュリティ管理等最適なサーバ運用環境の提供を行う「インターネットデータセンター（iDC）サービス」、インターネットサービスプロバイダー（ISP）等に対して当社のネットワークを利用した高速・広帯域のインターネット接続環境の提供を行なう「インターネット接続サービス」、また、「その他」として、主にiDCサービスの顧客向けにサーバ、スイッチ等通信機器の販売・保守並びにソフトウェアの販売など付加サービスの提供を行っております。サービス概要は以下のとおりであります。

なお、平成18年9月30日現在、当社に子会社及び関係会社はありません。

(サービス概要)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、急激に変化する時代の要求に適合したネットワーク環境の構築・運用を行い、インターネットサービスプロバイダー（ISP）、コンテンツプロバイダー（CSP）等のインターネット事業者に対し最適なネットワーク環境を提供することを通じて、情報通信社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。また、高品質なサービスを提供していくことにより、企業の成長を側面から支援し、共に成長していける関係の構築を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元策につきましては経営の重要課題の一つと認識しておりますが、当面は資金需要が強く、そのため配当に関しましては、今後の事業拡大に備えて企業体質の強化を図ることを優先し当面の間見送る所存であります。将来におきましては、経営成績及び財務状況等を勘案しつつ、利益配分等の株主還元策の実施を検討していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げによる個人投資家層の拡大並びに株式の流動性の向上を図ることは重要な課題であると認識し、適時投資単位の見直しを行っていくことを基本方針としております。

投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、現段階におきましては緊急性が高いとは思われませんが、業績、株価水準、株式の流動性等を勘案し、慎重に検討したうえで決定していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、設備投資先行型の事業形態であり減価償却費など費用に占める固定費割合が高いという現状から、利益の拡大には変動費の増加を抑えながら効率よく売上高を増加させることが重要であると考えております。そのため経営指標としては全体の売上高とともに1人当たり売上高を重視しております。また、設備投資においては、ネットワーク機器など陳腐化の生じる可能性の高いものを調達する必要があるため、投資額や投資時期はもちろんのこと、技術や製品の寿命などの評価も含め回収可能性を慎重に検討した上で投資を行うことで、投下資本利益率（ROI）の向上に努めていきたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期的な経営戦略として、以下の点に注力していきたいと考えております。

ブロードバンド化及びネットワーク技術の進歩への対応について

インターネット業界を取り巻く環境は、今後の個人向けFTTH（fiber to the home）サービスの提供本格化等により、引き続きブロードバンド環境の普及が進展していくものと考えております。このようなアクセス回線のブロードバンド化に伴い、従来型コンテンツはもとより、オンラインゲーム、動画配信、IP電話やblog、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）に代表される「Web2.0」の概念に基づいたサービス等インターネット上で流通するコンテンツも多様化、大容量化しつつあり、それに伴いインターネットを流れるトラフィック量は増加を続けております。当社は、これらトラフィックの増加に余裕を持って対応すべく、前事業年度よりネットワークの10Gbpsイーサネット化に取り組んでおり、今後トラフィックの推移に合わせて機動的にネットワークの増強に取り組み、サービス品質を高めていきたいと考えております。

また、インターネット業界は未だ発展途上にあり、その技術革新、顧客ニーズの変化は非常に早く、それらに対し迅速に対処することが重要となります。当事業年度におきましても、大手キャリアと連携したMPLSインターネットサービスの提供や、次世代プロトコルであるIPv6インターネットサービスの提供などに取り組んでおり、今後も自社または他社と連携してネットワーク技術の進展に対応し、競争力の強化を図っていきたいと考えております。

事業規模の拡大について

当社のデータセンター設備は、平成18年9月現在約2,700㎡の規模となっておりますが、顧客需要に合わせて拡大してきたということもあり、面積の点から見ますと業界内においては小規模業者の部類に属することとなります。当社といたしましては、将来の利益拡大を目指すに当たってはインターネット市場の発展に合わせて、引き続き事業基盤となるデータセンター設備の拡張は重要であると考えております。

データセンターの拡張に当たっては、当面の間、現設備の拡張で対応していく予定であります。が、昨今業界内で発生している通信機器の高性能化・高密度化に起因するビル自体の電源供給能力や冷却能力の不足という問題を考慮し、1箇所に集約する形態ではなく複数箇所に拠点を展開する形態も検討しており、iDC設備の面からも他データセンターとの差別化を図っていききたいと考えております。

収益力及び利益率の向上について

当社は、初期投資がかさむiDC設備（ファシリティ）と比較して、ネットワーク設備への投資につきましても、技術力や規模の拡大によって投資効率を高めることが十分可能であると考えております。そのため、当社といたしましては、10Gbpsインターフェースによるインターネット接続サービスの提供などネットワークサービスの充実を図り、トラフィックの多い顧客の獲得を進め、売上高に占めるネットワーク売上の比率を高めることにより利益率の向上を図っていききたいと考えております。

また、更なる利益率の向上に当たっては、現在提供しているサービスの周辺分野での売上増が重要であると考えており、当事業年度におきましても監視、ストレージ、サーバ販売等のサービスを提供しておりますが、今後も顧客ニーズに対応してネットワーク構築・運用コンサルティングやシステムインテグレーション等の分野へも業容を拡大し、売上高の拡大、収益力の向上に努めていききたいと考えております。

(6) 会社が対処すべき課題

インターネットデータセンター（iDC）業界は一時の過当競争はやや落ち着いてきておりますが、依然として供給過剰な状況は変わらず、価格面のみならずサービス領域の観点からも厳しい競争環境は当面続くものと思われまます。また、インターネット接続サービスにつきましても、ブロードバンド化の進展によるトラフィックの伸びは続いているものの、大手事業者との競争は激化しており、勝ち残る上で価格競争力の向上は必須となっております。こうした環境の中、当社は当面对処すべき課題として以下のことを考えております。

高速・大容量ネットワークの構築、価格競争力の向上

引き続き接続帯域の大容量化を推進していくほか、大手メーカーとの連携による高性能ネットワーク機器の早期導入を図ることにより、高速且つ安定した基幹ネットワークを効率的に構築し、クオリティにおける他社との差別化を強めていききたいと考えております。また、有力ISP、コンテンツの当社への集約を推進し、トラフィックの増大に努めることにより、ネットワークの規模のメリットを追求することで価格競争力を更に高めていききたいと考えております。

iDC設備の増強による顧客収容能力の拡大

当社のiDC設備は、設立以来5度の拡張を重ね平成18年9月末現在で2,700㎡の規模となっております。今後のコンテンツ市場の多様化・広帯域化に伴うiDC市場の安定的な拡大見通し及び当社を利用する顧客の増設需要を鑑み、一部ハウジングルームのリニューアルにより当面の需要に対応するほか、次期設備についての検討も並行して行っていく予定であります。

サービス領域の拡大及び営業力の強化

特にインターネットデータセンター（iDC）サービスにおいて、監視、ストレージ等の付加価値サービスに対するニーズが高まっております。当社といたしましても、これらの周辺サービスを強化することはiDC面積当たりの売上増加につながり、賃料等の固定費負担が重いiDCサービスにおいては、収益力の向上に大きく貢献するものと考えております。今後はこれらのサービスの利用顧客の拡大を図るとともに、更なる新サービスへの展開を目指していききたいと考えております。一方で、これまでの「技術力を生かした少人数オペレーション体制による高収益体質の構築」という強みは維持していく方針であり、営業力強化の観点と併せ、基本的には他社との連携を積極的に推進していききたいと考えております。

事業拡大に向けた人材の確保・育成

当社の提供する各種サービスは、当社の構築・運用するネットワークを基盤としており、これらは高度な知識及び経験を有する技術者に依存しております。また、当該サービスの販売に当た

っても、顧客の立場にたったコンサルティング能力を必要とし、相当な経験・知識を有する人材が必要となります。そのため今後の事業拡大に当たっては、優秀な人材の確保及び育成が重要であると考えており、継続的に人材の確保・育成を進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主重視の基本方針の下、健全且つ透明性の高い経営を可能とする経営管理機構を構築し、環境変化の激しいインターネット・通信業界において、迅速且つ的確な経営判断を行うことが出来る経営体制を確立することであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、社外取締役を4名、社外監査役を3名選任しております。

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役4名）で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として運用されております。取締役会規定に基づき、定時取締役会を月1回開催しており、社外取締役は必ず出席しております。また、取締役会には3名の監査役も出席し、業務の執行状況について法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

監査役会は、社外監査役3名で構成され、前述の取締役会への出席のほか、業務・財務の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行についての監査を行っております。

また、当社は、常勤取締役3名及び業務担当部門長からなる経営会議を定期的に行き、取締役会の決議事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について審議しております。

会計監査は新日本監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。また、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制につきましては、社長直轄の独立した内部監査室を設置して専任スタッフを1名置き、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役、取締役及び各業務部門の担当部長で構成される経営会議にて法令遵守について確認し、取締役及び各部門長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題がないかどうかを検証する仕組みとなっております。

c. 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方

当社は、親会社の企業グループとの業務提携を行うため一定の協力関係を構築してまいりましたが、経営の意思決定において、親会社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社の親会社の企業グループに対する売上比率は低く、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

d. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、また、親会社の企業グループへの価格交渉力を有するなど、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えております。

(9) 関連当事者との取引等に関する事項

当社は、親会社、法人主要株主、役員等関連当事者との取引に当っては、市場価格を勘案して一般市場取引と同様の条件により行なうことを基本方針としております。当事業年度におきましても、親会社である株式会社ライブドアとの間にインターネット接続サービスの提供の取引がありますが、当該取引につきましては、他事業者へ提供する同種のサービスと比較の上、実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における我が国経済は、米国経済や原油価格の動向など引続き不透明要因はあるものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資は回復基調にあり、景気は概ね堅調に推移いたしました。

当社の属するインターネット業界は、ユーザーへの光ファイバーによる接続サービスの普及などブロードバンド環境の整備は進展し、それを背景としたインターネットサービス分野の市場も堅調に拡大しております。

こうした状況の中、当社は、主たるサービスであるインターネットデータセンター（iDC）サービス及びインターネット接続サービスにおいて既存顧客の利用促進や新規顧客の獲得に注力した結果、当中間期におけるサービス別売上高は以下のとおりとなりました。

a. インターネットデータセンター（iDC）サービス

既存顧客の増設及び新規顧客の獲得もあり、売上高 894,302 千円（前年同期比 2.5%増）となりました。

b. インターネット接続サービス

前期に獲得した顧客向け売上が期初から寄与したことや新規顧客の獲得もあり、売上高は 200,902 千円（前年同期比 3.9%増）となりました。

c. その他

省電力サーバやソフトウェアの販売等により、売上高は 7,024 千円（前年同期比 36.9%減）となりました。

また、手元資金を活用し、安全性の高い有価証券での運用を開始したことや、違約金収入などにより、営業外収益が 25,660 千円となり経常利益に寄与いたしました。

一方、費用面につきましては、新規顧客の獲得や既存顧客の利用促進を図るため平成 18 年 6 月に 10Gbps 接続サービスの開始、同 8 月に iDC 設備の拡張を行い、当中間期におきましては、これらに伴う減価償却費や賃借料、通信設備使用料等が増加しており、売上高は増加したものの、これら固定費の増加により経常利益及び当期純利益は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間期における業績は、売上高が 1,102,229 千円（前年同期比 2.3%増）、経常利益 38,366 千円（同 65.8%減）、当期純利益 34,402 千円（同 66.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、税引前当期純利益や減価償却費の計上がありましたが、iDC 設備や通信機器や有価証券の取得など投資活動による支出があり、前事業年度末に比べ 3,247,847 千円減少し、当中間期末には 1,768,082 千円（前事業年度末比 64.8%減）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果得られた資金は 154,593 千円（前年同期比 26.1%減）となりました。これは主に税引前当期純利益が 67,447 千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果使用した資金は 3,199,208 千円（前年同期比 730.1%増）となりました。これは、iDC 設備における設備の増設に伴う有形固定資産の取得に 644,873 千円、敷金の払込に 45,043 千円及び有価証券等の取得により 2,501,927 千円支出したこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果使用した資金は 203,231 千円（前年同期比 49.4%増）となりました。これは、長期借入金及び割賦未払金の返済に 203,231 千円支出したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	67.7	73.7	78.8	93.1	96.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	222.5	202.5	243.1	170.6	106.2
債務償還年数 (年)	2.6	1.6	2.4	0.9	0.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	11.8	15.2	21.8	22.3	30.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書(中間キャッシュ・フロー計算書)に計上されている「営業活動のキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 通期の見通し

当中間期の業績は、違約金収入や有価証券での運用等による営業外収益の増加により、当初の業績予想を上回る結果となりました。これに伴い平成 18 年 5 月 23 日に発表しました中間期の業績予想に該部分の修正を加えております。

今後の見通しにつきましては、コンテンツの大容量化によりインターネットサービスへの需要は概ね堅調に推移すると見込まれるものの、当社の属するインターネットデータセンター(iDC)業界におきましては、他事業者との競争激化などから引き続き厳しい事業環境を見込んでおります。また、上期に実施した iDC 設備の増設、バックボーン回線の増強など設備投資に伴う売上原価の増加もあり、通期の業績見通しにつきましては、平成 18 年 5 月 23 日に発表したとおり、売上高 2,350 百万円、経常利益 110 百万円、当期純利益 105 百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業内容に係るリスクについて

a. インターネット業界の将来性について

日本のインターネット利用者数は、ここ数年で急速に増加を続けており、総務省が発表した「平成 18 年情報通信白書」によると、平成 17 年末には 8,529 万人(対前年比 4.5 ポイント増)と推計され、今後を着実に伸び続けるものと予想されております。

また、インターネット利用者のアクセス方法は、平成 13 年中頃から、従来のダイヤルアップ接続の利用が減少し、CATV、ADSL(Asymmetric digital subscriber line)、FTTH(fiber to the home)などのブロードバンド回線を利用したアクセス方法が飛躍的に増大してきております。同白書によると、平成 17 年末現在のインターネット利用者におけるブロードバンド回線の契約数は 2,330 万件(対前年比 6.2 ポイント増)となっており、今後もネットワークインフラのブロードバンド化は進展するものと予想されております。

しかしながら、長期的にはインターネットの普及率の上昇及びアクセス回線のブロードバンド化の促進が持続されない可能性もあり、そのような場合には、インターネットのトラフィック量に比例するインターネット接続関連の売上の伸びが鈍化する等、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. コンテンツビジネスの成長性について

日本のインターネットの急速な普及やブロードバンド回線の急激な利用拡大の影響から、総務省の「平成 17 年度情報通信白書」によれば、インターネットを通じて流通する通信系ソフト市場は平成 15 年には約 5,000 億円と 3 年前と比較して約 2,000 億円増加しているとのことです。

今後につきましても、高品質なコンテンツを用いたエンターテインメント性の高いサービスに対する個人ユーザーの期待は高く、アクセス回線のブロードバンド化も相俟って、コンテンツの多様化及び流通量の増加は進展していくものと見込まれております。

しかしながら、コンテンツビジネス拡大に向けた問題点として、インターネット上での決済シ

ステムや個人情報保護に関するユーザーの不安感、複製が容易なデジタルデータが広範に流通することによる著作権侵害等の問題などもあり、市場の将来の不確実性から、同市場が高成長を持続できなかった場合には、同業界の顧客を多く抱える当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 技術革新・顧客ニーズへの対応について

インターネット業界は、いまだ発展途上にあり、その技術革新、業界標準、顧客ニーズの変化は非常に速く、また、業界の不確実性から、新規サービスの出現や新規の事業参入も容易な環境にあります。当社は、それら技術革新や顧客のニーズに対し迅速に対処していく所存ではありますが、万一、技術革新・顧客ニーズへの対応が遅れた場合には、当社サービスが陳腐化し、競争力の低下を引き起こす可能性があります。

d. 設備及びネットワークの安定性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社設備及びネットワークも24時間365日年中無休での運用が求められており、設備面での電源の二重化や日々の設備及びネットワークの監視など、障害の発生を未然に防止するべく最大限の取り組みを行っております。また、単一の機器ベンダーに依存しないネットワークの構築や、IXやISPとの接続における回線の二重化など、顧客に対し安定したネットワークの提供に努めております。

しかしながら、地震、火事などの自然災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社の設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろ今後新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社業績に重要な支障が生じる可能性があります。

e. 競合状況について

平成12年頃より、外資系事業者、通信事業者、ISP、情報処理サービス事業者を含めて数多くの企業がiDC事業に参入いたしました。供給過剰による競争激化の煽りを受け、外資系事業者が相次いで事業撤退するなど新規参入企業数は減少に転じており、iDCイニシアティブの「iDC市場動向調査」によれば、首都圏の供給面積に対する利用率は平成15年の35%に対し平成16年には39%に改善する等、一時の過当競争はやや落ち着いた感があります。同調査によれば「市場は安定成長」と見込まれておりますが、利用率が39%の水準では依然として供給過剰な状態であることに変わりはなく、業界再編がある程度進むまでの過程においては、引き続き激しい競争の状態にあるものと思われれます。

当社においては、自社の最大の特徴である技術力を活かし「インターネットデータセンター(iDC)サービス」と「インターネット接続サービス」の双方を行うことによって一般のiDCとの差別化を図ろうとしており、そのような観点から見た競合他社としては大手通信事業者のほか数社が存在している状況にあります。当社といたしましては、大手通信事業者にはない機動的な事業の展開によって、過度な価格競争は可能な限り避けていきたいと考えておりますが、競合他社の動向によっては当社サービスの販売単価への影響が少なからず生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 情報のセキュリティ管理について

当社のハウジングサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境の提供のほか、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しておりますが、対象はインフラ部分に限られたものであり、当社がサーバ内のアプリケーション部分に介入することは基本的にはありません。また、iDC設備内においても、監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用カードによって入退室を制限する等、厳重なセキュリティ体制を構築しております。

このほか、社内における顧客企業等の情報についてもその取扱には細心の注意を払っております。

しかしながら、以上のような当社の努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社への損害賠償の請求や当社の社会的信用の失墜等によって、当社業績に支障が生じる可能性があります。

g. 法的規制について

当社は、電気通信事業者(旧一般第二種電気通信事業者)として総務省へ届け出を行っており、電気通信事業法に基づく通信役務の提供を行っております。現在のところ、当社の事業に対する同法による規制の強化又は規則の制定が行われるという認識はありませんが、社会情勢の変化などにより当社の事業展開を阻害する規制の強化又は規則の制定が行われる可能性は絶無ではなく、万一、かかる規制の強化・制定がなされた場合には、当社経営に支障が生じる可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い発生した各種社会問題への対応として、平成14年には「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダ責任法)や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が施行されるなど、周辺法令の整備が加速しており、これに伴い今後当事業に対する規制がなされることも考えられ、その場合には当社経営に支障が生じる可能性があります。

f. 資金調達に関するリスクについて

当社が事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針であります。環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業の拡大に支障を生じる可能性があります。

当社の事業体制について

a. 小規模組織であることについて

当社は平成18年9月末現在で、取締役7名、監査役3名、従業員12名の小規模組織であります。

当社は、業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたすおそれがあります。

b. 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役社長である吉村伸は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定について重要な役割を果たしております。また、当社の提供する各種サービスは、当社の構築・運用するネットワークを基盤とし、これらは高度な知識及び経験を有する技術者に依存しており、取締役の高田寛は、ネットワークの構築及び運用といった側面において重要な役割を果たしております。

このため当社では、これらの代表取締役及び取締役に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織及び技術スタッフの強化を図っておりますが、当面の間はこれらの人物への依存度が高い状況で推移すると見込まれます。そのような状態の中で、これらの代表取締役及び取締役が何らかの理由により当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 人材の確保について

当社は、今後の事業拡大において、優秀な技術者の確保及び技術者の育成が重要であると考えております。技術者の育成につきましては、当社所属の技術者の社外における研究会等への積極的な関与、イベント等での講演、雑誌等への寄稿、オープンコミュニティへの参加等を積極的に奨励し、個々の技術者の知名度の向上を促すとともに、技術者のレベルアップを図っております。

しかしながら、優秀な技術者の確保につきましては、日本のインターネット業界における技術者の不足等から、今後、必要な経験及び知識を有する人材を適時に必要数を確保できないことも考えられ、そのような場合には、当社の事業運営上支障が生じる可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社は、最も大口顧客である楽天(株)グループの業容拡大に伴い、当中間期における同社向け売上高は340百万円(当社の売上高全体に占める比率30.9%)と、同社に対する依存度が高くなっております。現在、同社との取引関係は良好であります。契約形態が長期の契約でないことから、将来に亘り取引の継続が保証されているものではありません。

当社といたしましては、同社に次ぐ将来の柱となるような主要顧客を獲得していくことによって顧客の分散を図り、特定顧客への高依存に伴うリスクを軽減していく方針であります。営業活動

を通じた顧客獲得が計画通り進展しない場合、若しくは、同社の事業方針等に変更が生じた場合には、当社業績に多大な影響を与える可能性があります。

親会社である株式会社ライブドアとの資本提携について

当社の親会社である株式会社ライブドアの前社長他が平成 18 年 1 月に証券取引法違反容疑で逮捕され、同年 3 月に法人としての同社とともに起訴されました。これに伴い子会社である当社も信用力の低下等の影響を受けており、事業環境としては厳しい状況にあります。当社といたしましては、引き続き取引先や金融機関等が抱えているレピュテーション・リスクの払拭に最大限努力して参る所存ではありますが、今後、新規顧客の獲得や既存顧客の取引の継続並びに金融機関からの資金調達等の面において支障が生じる可能性もあり、当社業績に影響を与える恐れがあります。

税務上の繰越損失について

当社は、設立初年度から税務上の繰越欠損金を抱えており、当期まで法人住民税均等割のみの納付となっておりますが、当社の利益計上が今後も継続した場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され法人住民税均等割を超える法人税等が発生することになります。

当社といたしましては、業績拡大を通じてこれら法人税等の納付に備えてまいりますが、法人税等の納付を行った場合、税引後の純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

4. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	
(資産の部)		%				%	
流動資産							
1. 現金及び預金	550,471		768,476		5,015,929		
2. 売掛金	277,347		281,837		284,454		
3. 有価証券			2,999,855				
4. 商品	8,960		3,575		5,749		
5. 前払費用	50,700		56,337		36,523		
6. その他	5,961		30,875		672		
貸倒引当金	277		252		809		
流動資産合計		893,164	30.0	4,140,705	54.6	5,342,519	68.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,017,537		1,530,551		1,238,444		
2. 機械及び装置	458,185		725,040		592,694		
3. 器具及び備品	197,402		230,184		199,534		
4. 建設仮勘定	4,008						
有形固定資産合計	1,677,134		2,485,776		2,030,673		
(2) 無形固定資産	29,365		34,576		32,792		
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	42,650		542,650		42,650		
2. 破産更生債権等			4,221				
3. 長期前払費用	543		434		181		
4. 敷金	336,026		381,070		336,026		
貸倒引当金			4,221				
投資その他の資産合計	379,220		924,154		378,858		
固定資産合計		2,085,720	70.0	3,444,507	45.4	2,442,324	31.4
資産合計		2,978,885	100.0	7,585,212	100.0	7,784,844	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比	%	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比		
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金	16,708			18,238		16,950			
2. 1年以内に返済 予定の長期借入金	143,350					60,000			
3. 未払金	142,510			115,771		191,346			
4. 未払費用	49,641			54,391		45,473			
5. 未払法人税等	4,738			9,559		14,635			
6. 前受金	10					10			
7. 預り金	1,831			2,680		1,807			
8. 賞与引当金	11,030			8,766		10,464			
流動負債合計		369,821	12.4		209,406		340,688	4.4	
固定負債									
1. 長期未払金	251,155			81,814		186,105			
2. 退職給付引当金	10,985			14,005		12,466			
固定負債合計		262,141	8.8		95,820		198,571	2.6	
負債合計		631,962	21.2		305,226		539,260	6.9	
(資本の部)									
資本金		1,646,000	55.3				4,097,659	52.6	
資本剰余金									
1. 資本準備金	599,073					3,050,732			
資本剰余金合計		599,073	20.1				3,050,732	39.2	
利益剰余金									
1. 中間(当期)未処 分利益	101,849					97,193			
利益剰余金合計		101,849	3.4				97,193	1.2	
資本合計		2,346,922	78.8				7,245,584	93.1	
負債資本合計		2,978,885	100.0				7,784,844	100.0	
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金					4,097,659	54.0			
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金				3,050,732					
資本剰余金合計					3,050,732	40.2			
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金				131,595					
利益剰余金合計					131,595	1.7			
株主資本合計					7,279,986	96.0			
純資産合計					7,279,986	96.0			
負債純資産合計					7,585,212	100.0			

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 〔 皇 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 皇 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕		前事業年度 〔 皇 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金額（千円）	百分比	金額（千円）	百分比	金額（千円）	百分比
売上高	1,077,278	100.0	1,102,229	100.0	2,190,730	100.0
売上原価	769,639	71.4	888,106	80.6	1,621,842	74.0
売上総利益	307,639	28.6	214,122	19.4	568,887	26.0
販売費及び一般管理費	185,465	17.2	193,361	17.5	384,020	17.5
営業利益	122,173	11.3	20,761	1.9	184,867	8.4
営業外収益 1	1,088	0.1	25,660	2.3	3,909	0.2
営業外費用 2	11,208	1.0	8,055	0.7	80,372	3.7
経常利益	112,053	10.4	38,366	3.5	108,404	5.0
特別利益 3	1,133	0.1	30	0.0	601	0.0
特別損失 4	10,862	1.0	3,519	0.3	10,862	0.5
税引前中間(当期)純利益	102,324	9.5	34,877	3.2	98,143	4.5
法人税、住民税及び事業税	475	0.0	475	0.0	950	0.0
中間(当期)純利益	101,849	9.5	34,402	3.1	97,193	4.4
前期繰越利益						
中間(当期)未処分利益	101,849				97,193	

中間株主資本等変動計算書（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日） （単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	4,097,659	3,050,732	3,050,732	97,193	97,193
中間会計期間中の変動額					
中間純利益				34,402	34,402
当中間会計期間中の 変動額合計				34,402	34,402
平成18年9月30日残高	4,097,659	3,050,732	3,050,732	131,595	131,595

（単位：千円）

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
平成18年3月31日残高	7,245,584	7,245,584
中間会計期間中の変動額		
中間純利益	34,402	
当四半期中の変動額合計	34,402	34,402
平成18年9月30日残高	7,279,986	7,279,986

中間キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
		[自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日]	[自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日]	[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		102,324	34,877	98,143
減価償却費		124,689	163,464	274,684
貸倒引当金の増減額		1,133	3,665	601
退職給付引当金の増加額		1,463	1,538	2,944
受取利息及び受取配当金		4	14,026	402
支払利息		9,540	5,020	17,049
投資有価証券売却益			1,582	
有形固定資産除却損		10,862		10,862
売掛金の増減額		4,775	2,616	2,330
買掛金の増加額		1,462	1,288	1,703
たな卸資産の増減額		1,750		1,460
未払金の増減額		9,903	1,517	2,926
未収消費税等の増加額		4,616	18,498	
未払消費税等の減少額		8,158	6,031	2,127
前受金の減少額			10	
その他流動資産の増加額		17,600	22,595	2,805
その他流動負債の増加額		7,536	8,095	2,871
破産更生債権等の増加額			4,221	
長期前払費用の増減額		362	253	724
小計		219,849	154,863	405,102
利息及び配当金の受取額		4	5,228	402
利息の支払額		9,603	5,023	17,148
法人税等の支払額		950	475	1,425
営業活動によるキャッシュ・フロー		209,300	154,593	386,931

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		273,134	644,873	729,000
無形固定資産の取得による支出		8,500	10,500	22,000
有価証券の取得による支出			2,000,375	
投資有価証券の取得による支出		36,000	501,552	36,000
投資有価証券の売却による収入			3,134	
敷金保証金の返還による収入		420		420
敷金保証金の払込による支出		68,168	45,043	68,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		385,383	3,199,208	854,749
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		83,330	60,000	166,680
割賦未払金の返済による支出		61,666	143,231	124,441
株式の発行による収入		9,000		4,912,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		135,996	203,231	4,621,196
現金及び現金同等物の増減額		312,079	3,247,847	4,153,379
現金及び現金同等物の期首残高		862,550	5,015,929	862,550
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		550,471	1,768,082	5,015,929

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) 商品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物付属設備 3～18年 機械及び装置 6～8年 器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。 また、販売用ソフトウェアにつ いては見込販売可能期間(3 年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に全額費 用として処理しております。</p>		<p>新株発行費は支出時に全額費 用として処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6．ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息支払額</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブに関する社内規程に基づき、金利変動によるリスクをヘッジする目的で実施しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>		<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息支払額</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブに関する社内規程に基づき、金利変動によるリスクをヘッジする目的で実施しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
7. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,279,986千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損にかかる会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,035,762千円</p> <p>2 担保資産 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む。)33,350千円の担保として質権に供している資産は次のとおりであります。 敷金 110,316千円</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 32,000株 発行済株式総数 普通株式 18,430株</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,330,433千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,175,684千円</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 96,000株 発行済株式総数 普通株式 94,965株</p>

(損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>1 営業外収益のうち主要なもの ソフトウェア使用許諾料 901千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,540千円 新株発行費償却 1,570千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,133千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 1,612千円 機械及び装置 75千円 器具及び備品 633千円 建設仮勘定 8,541千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 118,279千円 無形固定資産 6,409千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 13,701千円 違約金収入 9,732千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,020千円 支払手数料 3,035千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 30千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入 3,519千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 154,748千円 無形固定資産 8,716千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの ソフトウェア使用許諾料 1,226千円 協賛金収入 1,523千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,049千円 新株発行費償却 31,037千円 支払手数料 32,188千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 601千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 1,612千円 機械及び装置 75千円 器具及び備品 633千円 建設仮勘定 8,541千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 258,202千円 無形固定資産 16,482千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間期 会計期間末(株)
普通株式	94,965			94,965

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期 間末残高
		前事業年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計期間 減少	当中間会計 期間末	
第1回新株予約権	普通株式	435			435	
第2回新株予約権	普通株式	486			486	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 550,471	現金及び預金勘定 768,476	現金及び預金勘定 5,015,929
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -	有価証券勘定 999,605	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -
現金及び現金同等物 550,471	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -	現金及び現金同等物 5,015,929
	現金及び現金同等物 1,768,082	

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">前中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108,768</td> <td style="text-align: right;">38,022</td> <td style="text-align: right;">70,686</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">491,003</td> <td style="text-align: right;">234,788</td> <td style="text-align: right;">256,215</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> <td style="text-align: right;">3,446</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">604,774</td> <td style="text-align: right;">276,257</td> <td style="text-align: right;">328,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">144,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,143千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">338,623千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,829</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	前中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	108,768	38,022	70,686	機械及び装置	491,003	234,788	256,215	ソフトウェア	5,061	3,446	1,615	合計	604,774	276,257	328,516	1年内	144,479千円	1年超	194,143千円	合計	338,623千円		千円	支払リース料	85,674	減価償却費相当額	78,401	支払利息相当額	7,829	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">当中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,800</td> <td style="text-align: right;">61,655</td> <td style="text-align: right;">44,145</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">389,117</td> <td style="text-align: right;">235,118</td> <td style="text-align: right;">153,999</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> <td style="text-align: right;">820</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">495,927</td> <td style="text-align: right;">297,593</td> <td style="text-align: right;">198,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206,411千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,066</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,668</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	当中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	105,800	61,655	44,145	機械及び装置	389,117	235,118	153,999	ソフトウェア	1,009	820	189	合計	495,927	297,593	198,333	1年内	115,135千円	1年超	91,275千円	合計	206,411千円		千円	支払リース料	74,131	減価償却費相当額	68,066	支払利息相当額	4,668	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,908</td> <td style="text-align: right;">48,516</td> <td style="text-align: right;">57,392</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">456,761</td> <td style="text-align: right;">261,117</td> <td style="text-align: right;">195,643</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">567,731</td> <td style="text-align: right;">313,633</td> <td style="text-align: right;">254,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263,603千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151,926</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,999</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	105,908	48,516	57,392	機械及び装置	456,761	261,117	195,643	ソフトウェア	5,061	3,998	1,062	合計	567,731	313,633	254,098	1年内	128,791千円	1年超	134,811千円	合計	263,603千円		千円	支払リース料	165,922	減価償却費相当額	151,926	支払利息相当額	13,999
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	前中間期 末残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
器具及び備品	108,768	38,022	70,686																																																																																																																	
機械及び装置	491,003	234,788	256,215																																																																																																																	
ソフトウェア	5,061	3,446	1,615																																																																																																																	
合計	604,774	276,257	328,516																																																																																																																	
1年内	144,479千円																																																																																																																			
1年超	194,143千円																																																																																																																			
合計	338,623千円																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	85,674																																																																																																																			
減価償却費相当額	78,401																																																																																																																			
支払利息相当額	7,829																																																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	当中間期 末残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
器具及び備品	105,800	61,655	44,145																																																																																																																	
機械及び装置	389,117	235,118	153,999																																																																																																																	
ソフトウェア	1,009	820	189																																																																																																																	
合計	495,927	297,593	198,333																																																																																																																	
1年内	115,135千円																																																																																																																			
1年超	91,275千円																																																																																																																			
合計	206,411千円																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	74,131																																																																																																																			
減価償却費相当額	68,066																																																																																																																			
支払利息相当額	4,668																																																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
器具及び備品	105,908	48,516	57,392																																																																																																																	
機械及び装置	456,761	261,117	195,643																																																																																																																	
ソフトウェア	5,061	3,998	1,062																																																																																																																	
合計	567,731	313,633	254,098																																																																																																																	
1年内	128,791千円																																																																																																																			
1年超	134,811千円																																																																																																																			
合計	263,603千円																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	165,922																																																																																																																			
減価償却費相当額	151,926																																																																																																																			
支払利息相当額	13,999																																																																																																																			

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成17年9月30日)	当中間会計期間末(平成18年9月30日)	前事業年度(平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー		999,605	
社債		2,000,250	
非上場外国債券		500,000	
その他の有価証券	42,650	42,650	42,650
非上場株式			

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、金利スワップ取引について、いずれも特例処理を採用しておりますので、記載対象から除いております。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、金利スワップ取引について、いずれも特例処理を採用しておりますので、記載対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

〔 前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり純資産額 127,342円52銭	1株当たり純資産額 76,659円67銭	1株当たり純資産額 76,297円41銭
1株当たり中間純利益金額 5,533円80銭	1株当たり中間純利益金額 362円25銭	1株当たり当期純利益金額 1,446円21銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 5,519円40銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,443円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	101,849	34,402	97,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	101,849	34,402	97,193
期中平均株式数(株)	18,405	94,965	67,205
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	48		140
(うち新株予約権)	(48)		(140)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数435株) 第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数486株)	

(重要な後発事象)

前中間期会計期間 [自 平成17年4月1日] [至 平成17年9月30日]	当中間期会計期間 [自 平成18年4月1日] [至 平成18年9月30日]	前事業年度 [自 平成17年4月1日] [至 平成18年3月31日]												
<p>1.平成17年8月9日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上と株主数の増加を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>分割による増加する株式数 普通株式 36,860株</p> <p>分割方式 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 1株あたり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前会計年度における1株あたり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 38,423円95銭</td> <td>1株当たり純資産額 42,447円51銭</td> <td>1株当たり純資産額 40,508円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,776円33銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 1,844円60銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,887円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,774円73銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,839円80銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり純利益金額 3,881円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 38,423円95銭	1株当たり純資産額 42,447円51銭	1株当たり純資産額 40,508円57銭	1株当たり中間純利益金額 1,776円33銭	1株当たり中間純利益金額 1,844円60銭	1株当たり当期純利益金額 3,887円74銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,774円73銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,839円80銭	潜在株式調整後1株当たり純利益金額 3,881円85銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 38,423円95銭	1株当たり純資産額 42,447円51銭	1株当たり純資産額 40,508円57銭												
1株当たり中間純利益金額 1,776円33銭	1株当たり中間純利益金額 1,844円60銭	1株当たり当期純利益金額 3,887円74銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,774円73銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,839円80銭	潜在株式調整後1株当たり純利益金額 3,881円85銭												

<p style="text-align: center;">前中間期会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間期会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕</p>
<p>2. 当社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、株式会社ライブドアと下記のとおり業務及び資本提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 業務提携の内容</p> <p>ライブドアグループの有するコンテンツの安定稼働及びサービス利便性向上に向けた技術・インフラ面での協力関係の構築</p> <p>将来のインターネットデータセンター(iDC)建設に向けた技術面・営業面での相互協力</p> <p>両者の基幹ネットワークの統合による規模拡大メリットの追求</p> <p>当社の有する広帯域バックボーンやネットワーク構築運用能力、ライブドアの有するweb制作技術やシステム運用能力など、両者の強み・リソースを最大限活用した各種サービスメニューの開発・販売</p> <p>M&Aなど今度の事業拡大に向けた諸施策の実施</p> <p>(2) 資本提携の内容(新株式発行要領)</p> <p>発行新株式数 39,486株</p> <p>発行価額 1株につき金123,700円</p> <p>発行価額の総額 4,884,418,200円</p> <p>資本組入額 1株につき金61,850円</p> <p>資本組入額の総額 2,442,209,100円</p> <p>申込期日 平成17年12月9日</p> <p>払込期日 平成17年12月12日</p> <p>配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>新株券公布日 平成17年12月12日</p> <p>割当先及び株式数</p> <p>株式会社ライブドア 39,486株</p> <p>新株式の継続保有等の取決めにに関する事項</p> <p>割当株式を発行日から2年以内に譲渡する場合には、割当先は、当該内容を当社へ報告する旨を確約しております。</p>		

前中間期会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間期会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕						
<p>前記各号については、証券取引法による効力発生を条件とします。</p> <p>(注) 発行価額の決定方法</p> <p>発行価額の決定に際しては、当社のファイナンシャル・アドバイザーである新光証券株式会社に当社の株式価値の算定を依頼し、同社が算出した結果を参考としたほか、発行決議の直前日から遡ること6ヶ月間に相当する平成17年5月23日から平成17年11月21日迄の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の各取引日における終値の平均値(130,193円)等を総合的に勘案し、最終的に123,700円(ディスカウント率4.9%)と決定いたしました。なお、新光証券株式会社からは、本件新株発行価額が妥当である旨の意見書を受領しております。</p> <p>今回の増資による発行済株式数の推移</p> <table data-bbox="252 1218 622 1323"> <tr> <td>現在の発行済株式数</td> <td>55,290株</td> </tr> <tr> <td>増資による増加株式数</td> <td>39,486株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式数</td> <td>94,776株</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、株式会社ライブドアによる当社株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議いたしました。当該買付けの内容は以下のとおりであります。</p> <p>買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>公開買付け期間 平成17年11月23日から 平成17年12月13日(21日間)</p> <p>買付価格 1株につき134,200円</p>	現在の発行済株式数	55,290株	増資による増加株式数	39,486株	増資後発行済株式数	94,776株		
現在の発行済株式数	55,290株							
増資による増加株式数	39,486株							
増資後発行済株式数	94,776株							

<p style="text-align: center;">前中間期会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間期会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕</p>														
<p>買付価格の算定の基礎</p> <p>当社の株価の推移等を総合的に勘案して決定いたしました。なお、当該価格は、対象株式の株式会社東京証券取引所マザーズ市場における平成17年11月21日までの過去6ヶ月間の各取引日における終値の平均値130,193円に約3.1%のプレミアムを加えた金額となります。</p> <p>買付予定株数 8,515株</p> <p>応募株券等の全部の買付けを行います。</p> <p>公開買付による所有株式数の異動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買付前所有株式数</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(所有比率0%)</td> </tr> <tr> <td>第三者割当実施後</td> <td style="text-align: right;">39,486株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(所有比率41.66%)</td> </tr> <tr> <td>買付後所有株式数</td> <td style="text-align: right;">47,398株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(所有比率50.64%)</td> </tr> <tr> <td>当社の発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">94,776株</td> </tr> </table> <p>公開買付開始公告日 平成17年11月23日</p> <p>公開買付代理人 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>なお、公開買付代理人は、その事務の一部を再委託するために下記の副代理人を選任しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">日興コーディアル証券株式会社</p>	買付前所有株式数	0株	(所有比率0%)		第三者割当実施後	39,486株	(所有比率41.66%)		買付後所有株式数	47,398株	(所有比率50.64%)		当社の発行済株式数	94,776株		
買付前所有株式数	0株															
(所有比率0%)																
第三者割当実施後	39,486株															
(所有比率41.66%)																
買付後所有株式数	47,398株															
(所有比率50.64%)																
当社の発行済株式数	94,776株															

5.生産、受注及び販売の状況

当社の主なサービスは、インターネットデータセンター（iDC）サービス、インターネット接続サービス当であり、（1）生産実績（2）受注実績の該当はありません。なお、（3）販売実績は次のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期 中間期 (前年同期)		平成 19 年 3 月期 中間期 (当中間期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
インターネットデータセンター(iDC)サービス	872	81.0%	894	81.1%	2.5%	1,747	79.8%
インターネット接続サービス	193	17.9%	200	18.2%	3.9%	383	17.5%
そ の 他	11	1.1%	7	0.6%	36.9%	59	2.7%
合 計	1,077	100.0%	1,102	100.0%	2.3%	2,190	100.0%

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
楽天㈱	340	30.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。